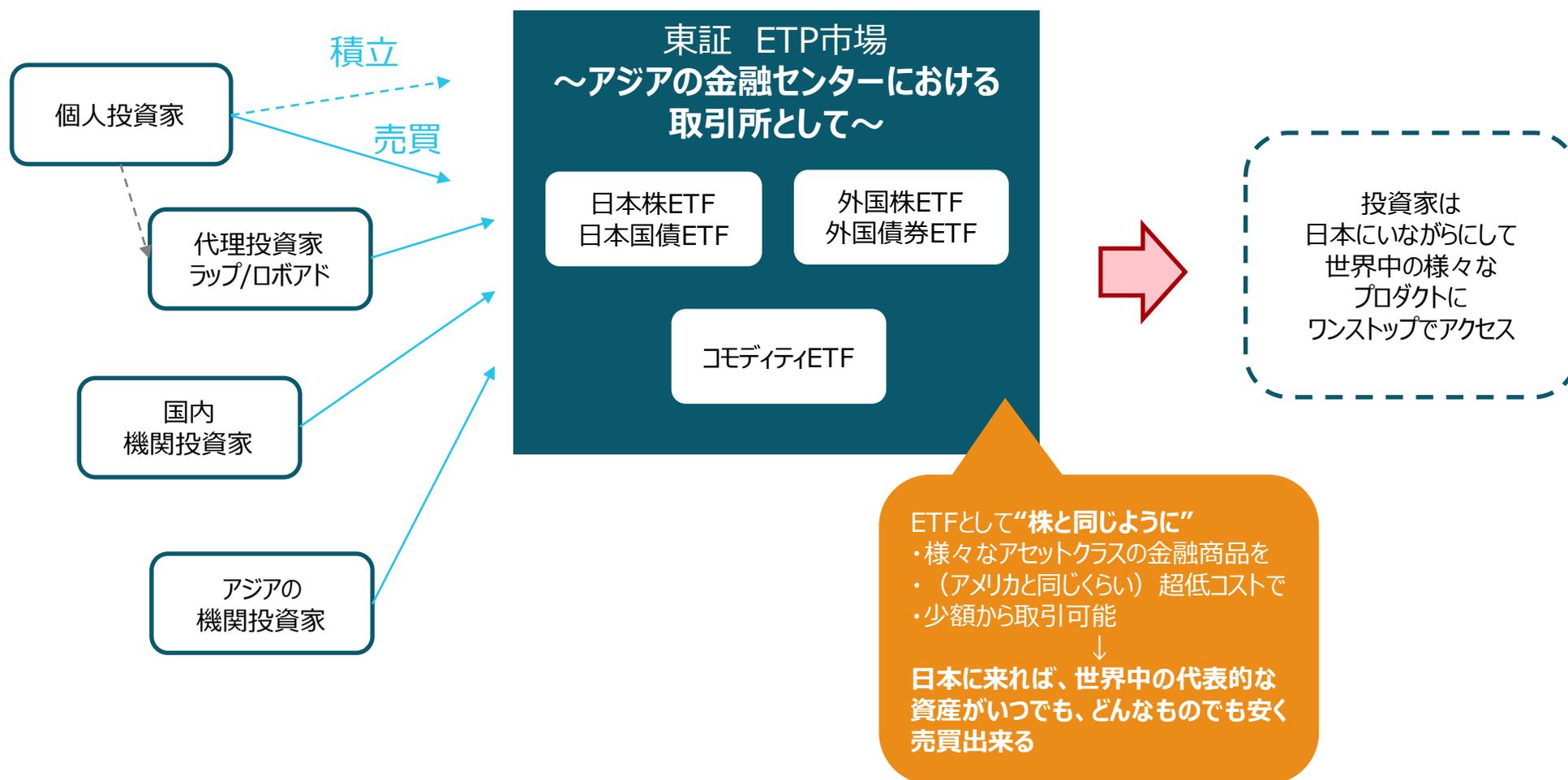


アジアの金融センターとしての構想

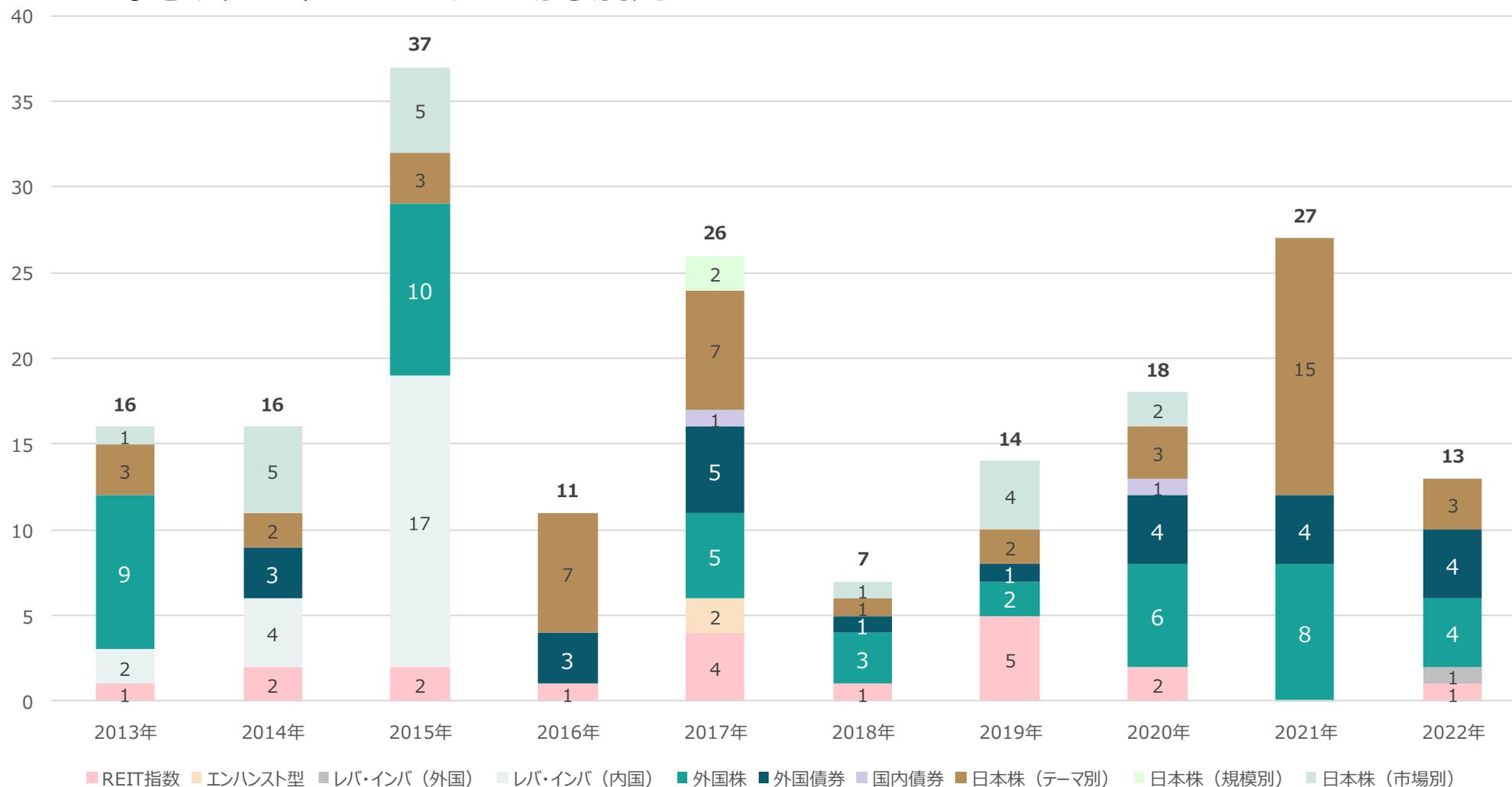
- 世界中の経済の動きにあわせて、日本だけでなく、海外の株式・債券・商品も、全て国内株式と同じように売買が出来る
- 商品だけでなく売買や決済面での利便性も兼ね備えた市場に

※JPXの中計における重点分野として設定し、2022年4月にETF推進部を立ち上げ



アセットクラス別のETF新規上場銘柄数の推移

- 2022年5月時点で、261銘柄のETFが上場
- 足元では、外国株・外国債ETFの上場が続く
- ESGなどのテーマ型ETFの上場も活発



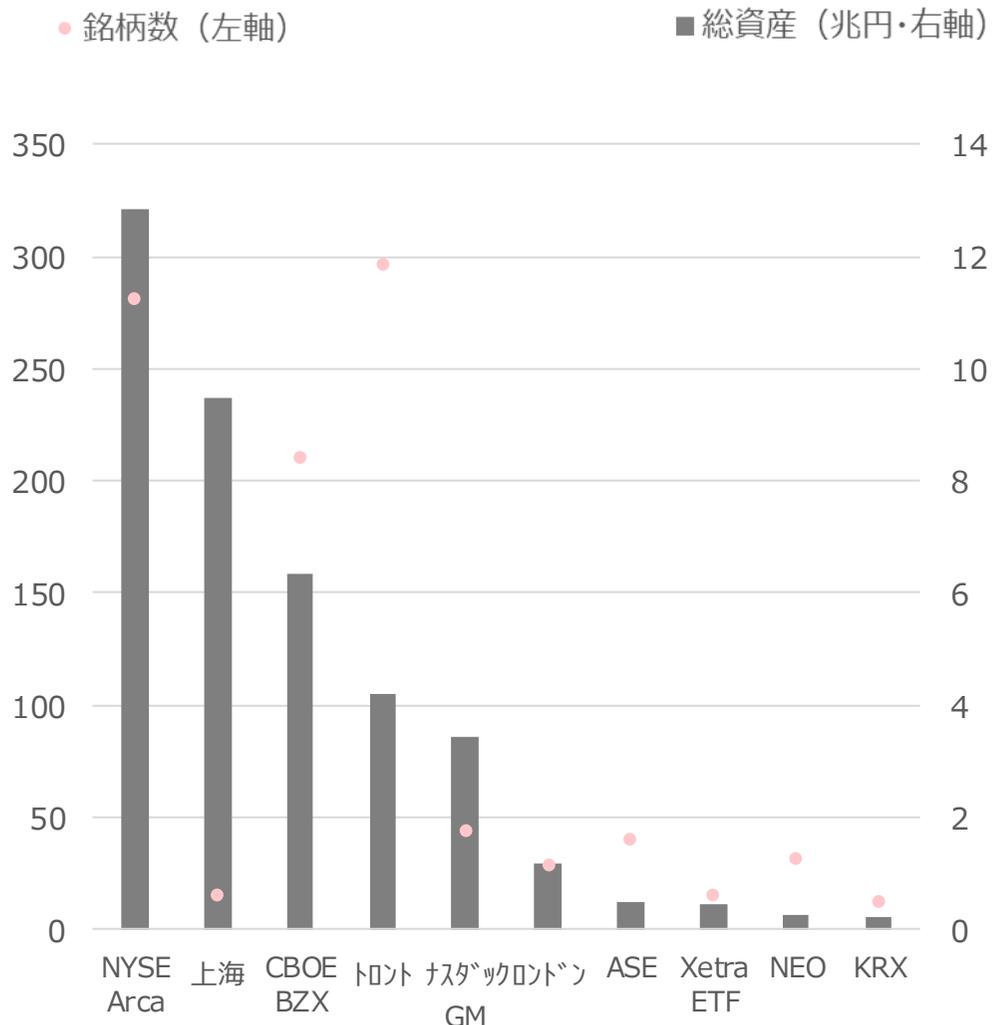
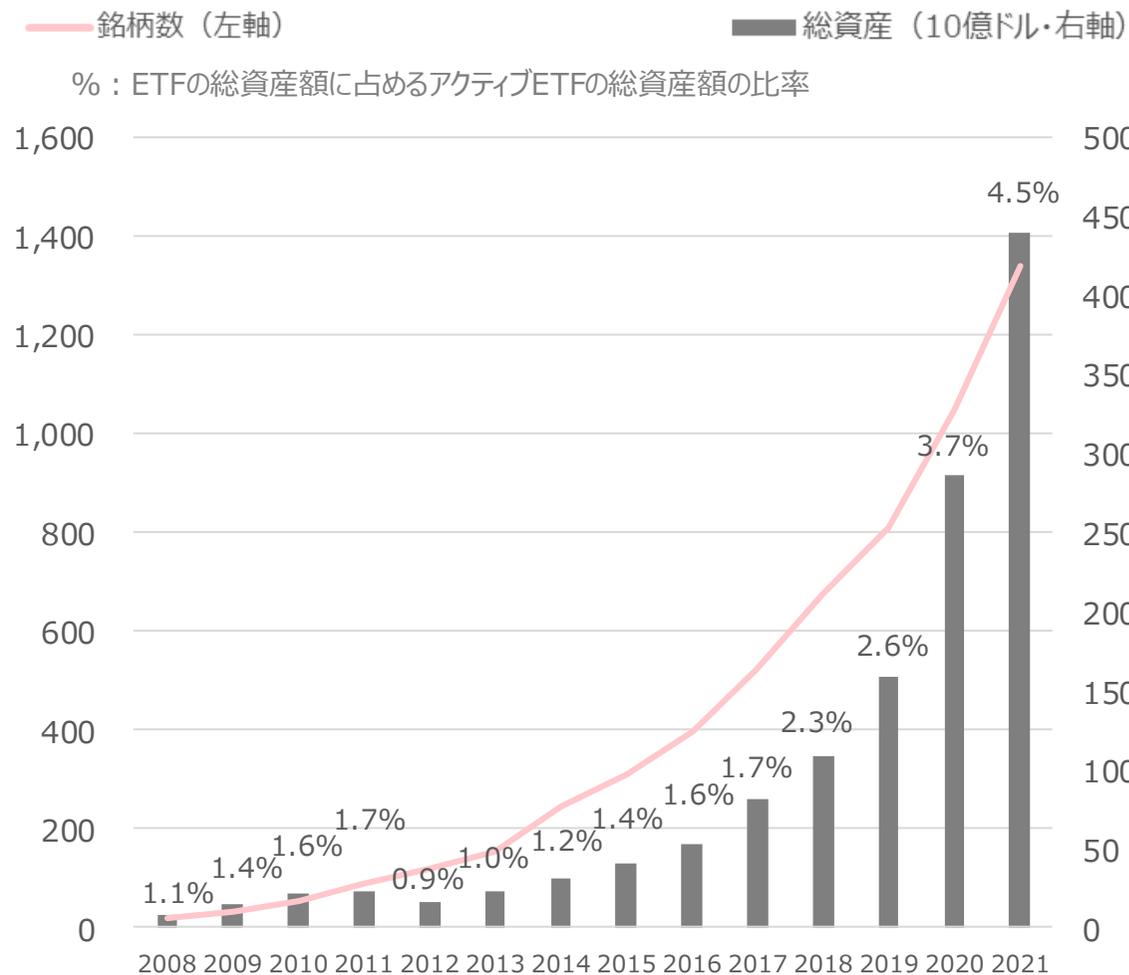
※ 2022年は5月25日時点上場分まで

世界的なアクティブETFの拡大

- 世界的に、アクティブETFの総資産額・銘柄数は順調に拡大（約50兆円、1,338銘柄）
- 世界の主要ETF市場において、アクティブETFの上場が認められていないのは東証のみ

アクティブETFの総資産額・銘柄数
(全世界・暦年)

アクティブETFの総資産額・銘柄数
(取引所別)



(出所) ETFGI、Bloomberg

東証市場に求められる新たなETF

- 国内機関投資家や運用会社との対話から見てきたETFニーズは、債券、ESG、マルチアセット分野において特に強い。
- しかし、現行規制（インデックス連動要件の存在）上、これら商品組成が難航。現状、東証市場は投資家ニーズに十分に答えきれていない状況。
- インデックス連動要件を見直すことで、より魅力的な商品が上場される市場を目指す。

投資対象	投資家ニーズ	運用会社の声（商品組成上の課題）
債券	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非上場投信は値決めが遅く、ボラティリティの高まった近年の環境下ではリアルタイムで売買できるETFを利用したいが、ETFは商品ラインナップが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券投資の分野では、投資家ニーズの高い債券種類であっても適切なインデックスが存在しないケースが多い。 ■ 債券インデックスの構成銘柄数や入れ替えの多さ、時々の債券発行状況に応じたデュレーションの変化等を背景に、インデックスに拠らない運用手法が効率的とも言われる。
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本当にESGに貢献している商品へ投資したい。 ■ ESG債に投資したいがETFへの組み入れがない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用会社自身で、きめ細やかにESG評価を行い、構成銘柄や投資比率を決定したいが、現状ではインデックスの算出要領以上の対応ができない。 ■ ESG債の発行状況を踏まえるとインデックス運用は難しく、より柔軟な運用が必要。
マルチアセット	<ul style="list-style-type: none"> ■ （多数の小規模金融機関では、）複数の銘柄を用いて適切にリスク管理されたポートフォリオ運用を行いたくとも運用人員に限られるためハードルがある。1商品で完結するマルチアセット型のETFを希望 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各アセットクラスや地域に係る個別のインデックスを合成した適切なインデックスが存在しない。 ■ 合成インデックスを開発しようとしても異なるインデックスプロバイダー間での調整やコストの問題から開発は難航



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社東京証券取引所
電話：03-3666-0141（代表）

【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、（株）東京証券取引所は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- また、本資料は、ETF等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 資料には、講演者の個人的意見も含まれておりますので、全てが（株）東京証券取引所の公式見解ではありません。